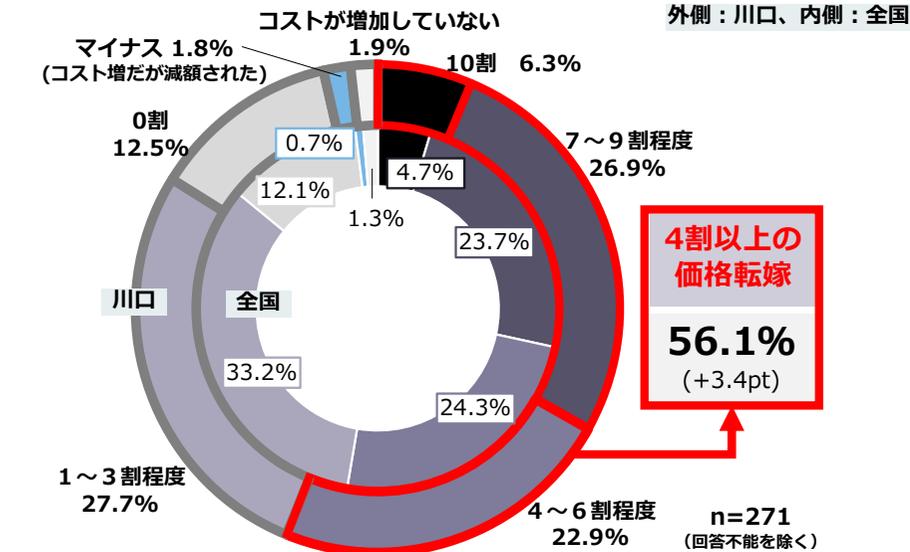


第6回（4-6月期）
川口商工会議所
クローズアップ^o市内景況調査

2025年8月 川口商工会議所

【トピックス①】コスト増加分の価格転嫁の動向 ※全国＝商工会議所LOBO調査（早期景気観測調査）2025年4月から引用

① 1年前と比較した全体的なコスト増加分の価格転嫁割合

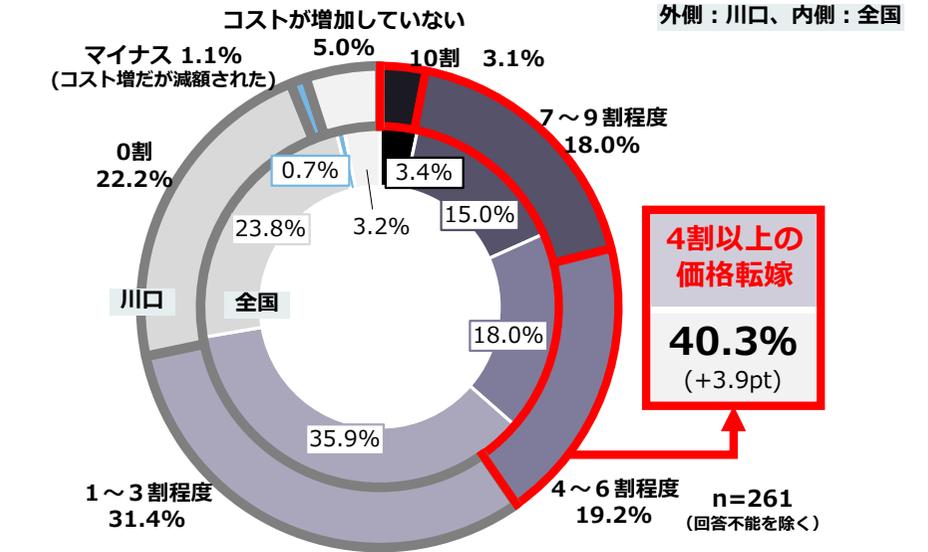


4割以上の価格転嫁を実施できた企業の割合（業種別・従業員規模別）

業種	川口 (%)	全国 (%)
製造業	60.7%	55.5%
建設業	40.0%	65.2%
卸売業	81.5%	64.7%
小売業	73.5%	52.3%
サービス業	47.4%	36.4%
企業向け(BtoB)	65.0%	
消費者向け(BtoC)	50.0%	
両方	46.9%	

※（）内は全国

② 1年前と比較した労務費の増加分の価格転嫁割合



4割以上の価格転嫁を実施できた企業の割合（業種別・従業員規模別）

業種	川口 (%)	全国 (%)
製造業	43.7%	37.2%
建設業	38.5%	57.1%
卸売業	34.6%	40.8%
小売業	48.4%	27.7%
サービス業	37.3%	25.8%
企業向け(BtoB)	45.7%	
消費者向け(BtoC)	34.0%	
両方	34.0%	

※（）内は全国

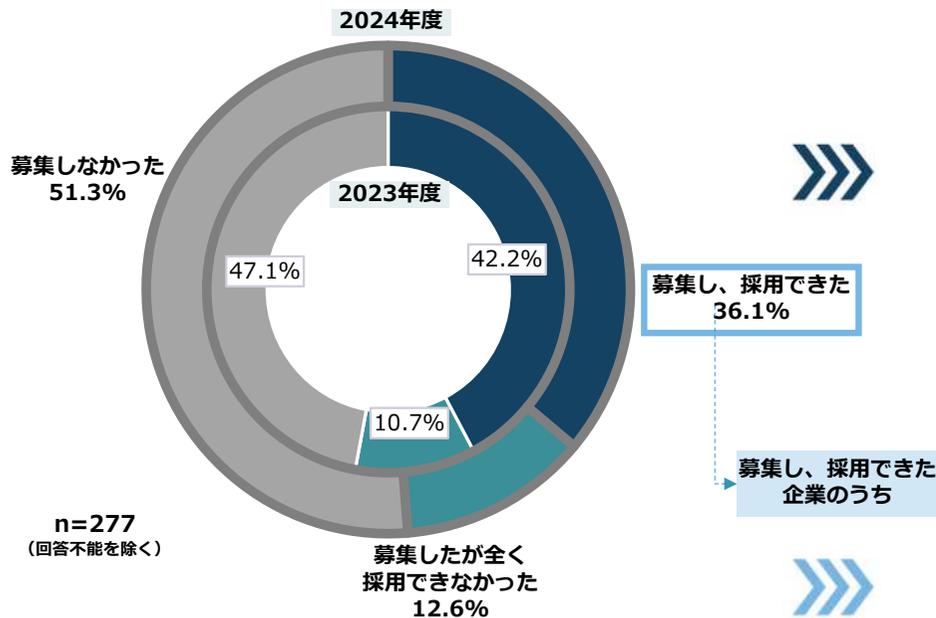
考察

- ① 全体的なコスト増加分について「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業は56.1%と、全国と比べて3.4pt高く全国よりも価格転嫁が進展している。一方業種別では、卸売業・小売業・製造業の順で進展しており、サービス業・建設業は平均を下回った。この順位は、景況調査における今期の「販売単価」上昇ポイントの順と一致している。取引形態別では、「企業向け・消費者向けの両方」が最も低く、次いで消費者向け(BtoC)が低かった。
- ② 労務費の増加分について「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業は40.3%と、全国と比べて3.9pt高い。一方業種別では、小売業・製造業の順で進展し、逆に建設業・サービス業・卸売業は平均を下回った。両調査共に建設業は全国（）内の数値より低く、元請との関係から価格交渉に踏み切れない事業者が多い可能性がある。

【トピックス②】 2024年度の採用実績の動向

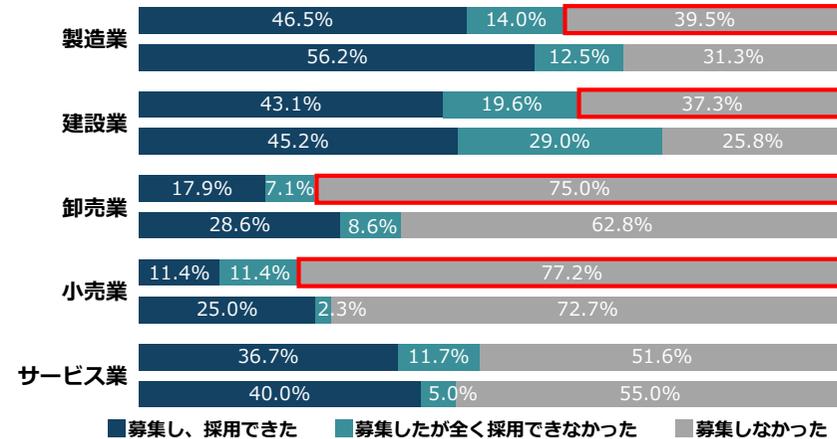
※2023年度=2024年4月調査

① 2024年度の採用実績 (全業種) 外側：2024年度、内側：2023年度



全国の状況は、商工会議所LOBO調査2025年6月号を参照
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/wp-content/uploads/2025/06/LOBO202506-1.pdf>

② 2024年度の採用実績 (業種別) 上段：2024年度、下段：2023年度



③ 「予定した人数を採用できた」割合 (全体/業種別/雇用形態別)

全体		65.0% (58.8%)				
製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
67.5% (52.9%)	59.1% (31.3%)	40.0% (42.9%)	100.0% (78.6%)	59.1% (47.4%)		
正社員(新卒)		正社員(中途)		非正規社員		
54.5% (48.6%)		65.8% (56.0%)		68.8% (75.9%)		

n=100 (回答不能を除く)

考察

- 2024年度の採用実績 (全業種)について、「募集し、採用できた」は36.1%(前回調査から6.1%減)、「募集したが全く採用できなかった」が12.6%(同1.9%増)、「募集しなかった」が51.3%(同4.2%増)と、人手不足が深刻化する中、「募集し、採用できた」が減少し、「募集したが全く採用できなかった」「募集しなかった」が増加した。
- 業種別にみると、サービス業を除く4業種で「募集しなかった企業」が前回より増加した。この中には、人手不足にも関わらず、コスト増による収益減少で給与原資が乏しく、募集を控えた企業もあるとみられる。
- 「募集し、採用できた」企業のうち、「予定した人数を採用できた」割合は65.0%に上り、前回調査を上回った。業種別にみると、卸売業が前回調査を下回り、他4業種はいずれも前回調査を上回った。

【景況感】 ◆全業種の業況（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）

業況DIは、好調な建設業がけん引し、大きく改善
先行きは、政局や米国関税の不透明感から慎重な見方

●全産業合計の業況は▲4.7（前期比+7.9ポイント）

- 建設業は大幅改善しプラスに。卸売業、製造業、サービス業はマイナスが続くも、改善が進む。小売業は唯一マイナスが悪化。
- 建設業は、民間工事の繁忙期を迎えて足元の案件が増加し、売上高が好調。その一方で建材価格の高止まりや外注費の増加で、採算は伸び悩む。卸売業は、好調な建設業の需要を受けた住宅資材関連がけん引し売上高が大きく増加。一方小売業は、長引く消費低迷の影響で売上高の減少が継続し、先行き不安な状況が続く。
- 新事業年度の4月を起点に価格改定が行われたところも多く、建設業を除く4業種で前期より販売価格の上昇が進行した。これが全産業合計の業況を押し上げる要因の一つとなっている。

●先行き見通しは▲13.2（今期比▲8.5ポイント）

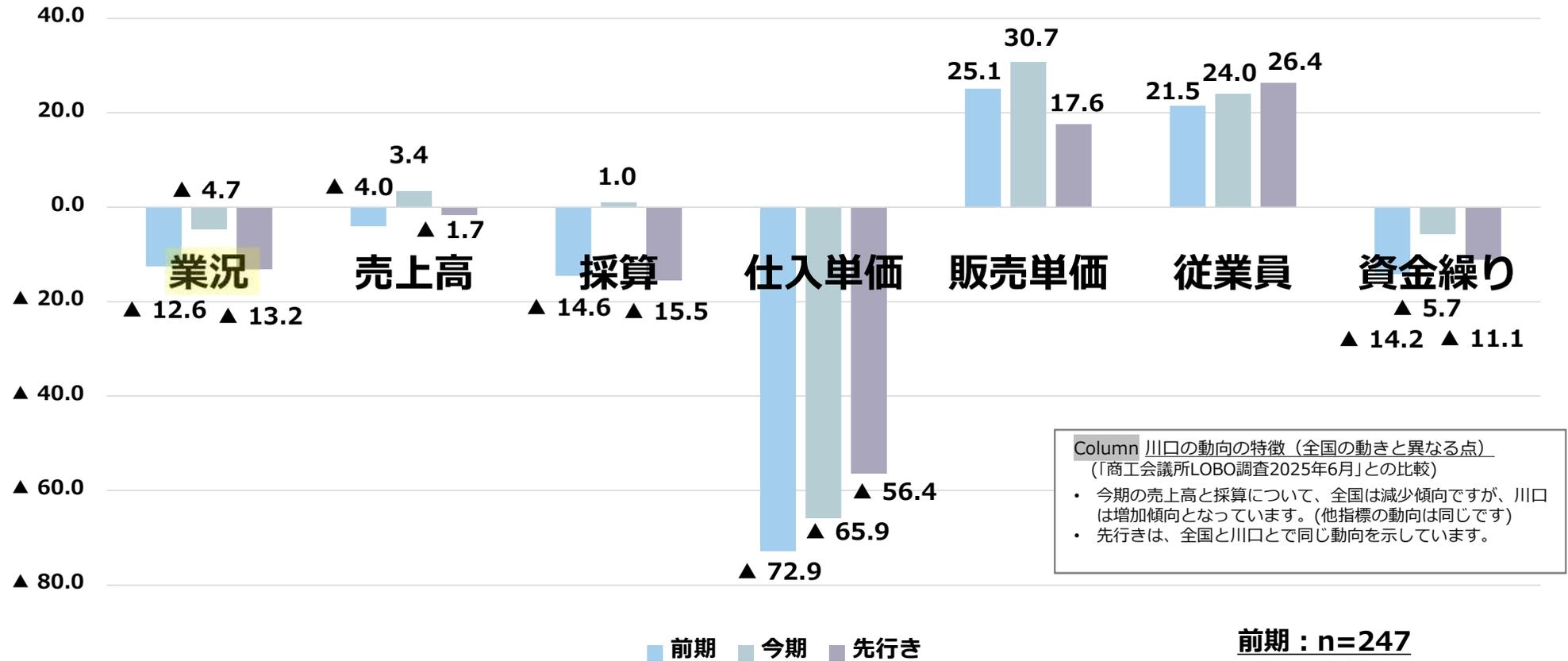
- 全業種がマイナスで、いずれも今期より悪化傾向が強まると予想。本調査期間が、参議院議員選挙期間、米国との相互関税交渉猶予期間と重なり、経済の先行きの不透明感が強い時期であったことが、業況を押し下げ、慎重な見方となった原因の一つの可能性はある。
- 本調査後、参議院議員選挙の結果、政権与党は両院で過半数割れとなったことで、政策論争の複雑化と政局の流動化が見込まれる。一方、日米貿易協定が締結され米国関税は15%で決着し、一歩前進とはいえ競争面の不利が残る。多くの事業者が原材料価格高騰や人件費の重いコスト負担に直面し、社会保険料負担が賃上げの妨げになっていることや、人手不足が売上や収益確保の妨げになっている等の苦境を訴えており、政府による実効対策が望まれる。



業況DI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2023年				2024年				2025年		先行き見通し
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	
全産業	▲5.1	▲4.4	▲11.0	▲1.1	▲10.3	▲11.6	▲17.4	▲13.9	▲12.6	▲4.7	▲13.2
製造	1.9	▲2.9	▲4.0	▲5.7	▲2.5	▲14.1	▲15.3	▲11.8	▲11.4	▲7.9	▲15.7
建設	▲11.1	▲2.5	▲7.3	5.4	▲6.5	0.0	▲11.4	6.7	▲13.9	12.7	▲1.8
卸売・小売・飲食	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売	▲19.5	▲17.9	▲15.2	0.0	-	-	-	-	-	-	-
卸売	-	-	-	-	▲20.0	▲17.9	▲12.9	▲23.1	▲13.3	▲6.7	▲16.7
小売	-	-	-	-	▲22.7	▲26.8	▲40.0	▲31.7	▲27.3	▲29.3	▲31.7
飲食	▲18.2	66.7	▲20.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス	0.0	▲2.6	▲17.4	▲5.0	0.0	2.7	▲7.3	▲20.0	▲7.1	▲4.8	▲11.1

【景況感】 ◆全産業の動向（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）



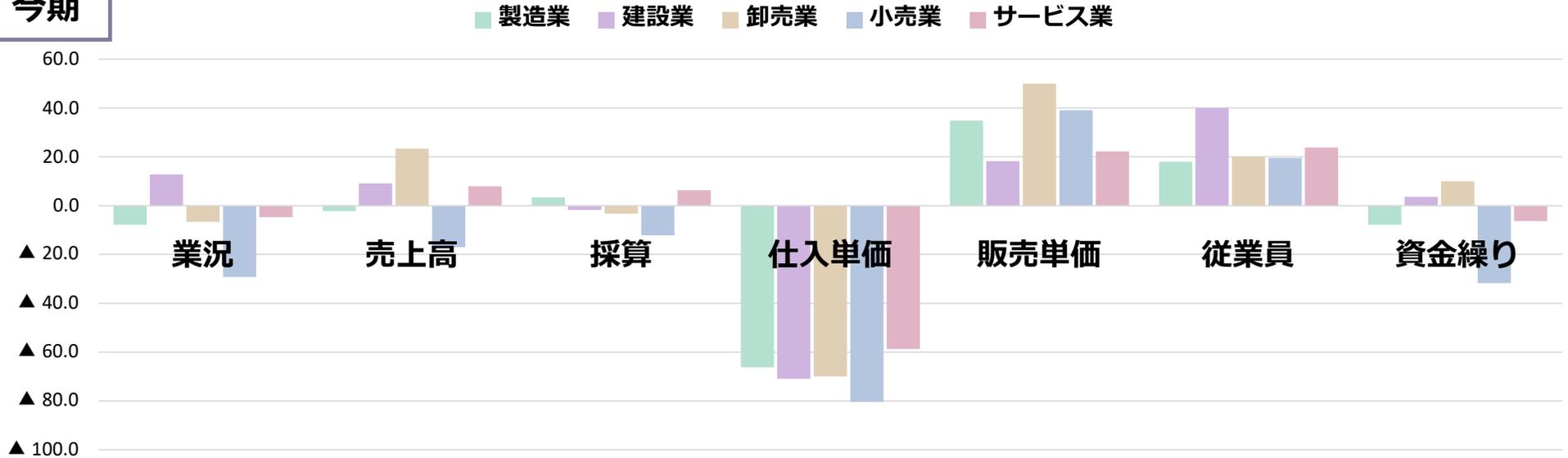
前期：n=247
今期・先行き：n=296

考察

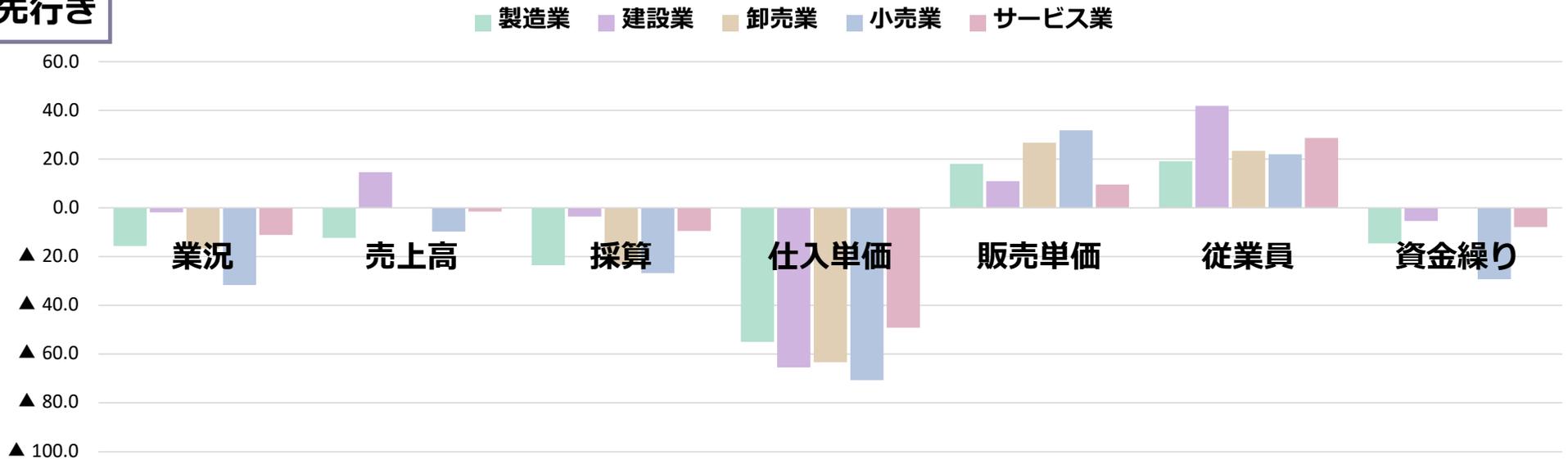
- ・ 業況は、今期は売上高の増加に伴い悪化傾向が弱まるものの、先行きは悪化傾向が強まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は販売価格の上昇に伴い増加傾向に転じるものの、先行きは再び減少傾向に転じる見通しである。
- ・ 採算は、今期は売上高の増加に伴い好転傾向に転じるものの、先行きは再び悪化傾向に転じる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向が弱まり、先行きは上昇傾向が引き続き弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向がやや強まり、先行きは引き続き不足傾向がやや強まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向が弱まるものの、先行きは悪化傾向が強まる見通しである。

【景況感】 ◆業種別の動向

今期



先行き



【景況感】 ◆業種別の業況（前期_(1-3月)-今期_(4-6月)-先行き_(7-9月)）



製造業

（今期）業況は悪化が続くも前期より改善した。売上高は小幅な減少だが、原材料費の落ち着きや価格転嫁の進展で採算は好転。従業員を採用できた事業者は人手不足も解消傾向にある。
（先行き）業況は悪化傾向が強まる見通し。販売単価の上昇抑制に加え、調査時期が米国関税引上げ示唆と重なり、サプライチェーンへの影響不安が業況や売上高等の下押し圧力となっている。



建設業

（今期）業況は前期の悪化から好転へと推移した。新年度に入り足元の案件が増加し、売上高は好調に推移。一方、建材価格は落ち着きを見せるものの、外注費の増加により採算は伸び悩む。
（先行き）業況は再び悪化に転じる見通し。仕事量増加と深刻な人手不足による外注費上昇に加え4月の建築基準法改正による確認審査の長期化で工期が延び、資金繰りの悪化を招いている。



卸売業

（今期）業況は悪化が続くも前期より改善した。好調な建設業の需要を受けた住宅資材関連がけん引し、売上高が大幅に改善。価格転嫁が進み販売単価が上昇したことで、採算は持ち直す動き。
（先行き）業況は悪化傾向が強まる見通し。これまで価格転嫁が順調に進んでいたところでも、安価な商品への切替や数量減少が出始め、売上高や採算、販売単価などに慎重な見方が広がる。



小売業

（今期）業況は悪化が続いている。消費低迷が続き売上高の減少傾向が続くものの、販売単価の上昇により採算は持ち直す動きがみられる。売上高の減少で資金繰りは引き続き厳しい。
（先行き）業況は悪化傾向がやや強まる見通し。消費者の価格感度の高さへの懸念から、販売単価の上昇が抑えられ、採算の悪化が進む。猛暑による来店者減を懸念する声も聞かれた。



サービス業

（今期）業況は悪化が続くも前期よりやや改善した。販売単価の上昇により売上高や採算は改善するも、先行きの不透明さから業況は弱含み。総じて法人向けは好調、個人向けは不調の傾向。
（先行き）業況は悪化傾向が強まる見通し。顧客離脱への懸念から販売単価の上昇が抑制傾向で、売上高と採算は悪化。一方で、人手不足が広がり、外国人活用を検討する声も聞かれる。

【景況感】 ◆経営状況に関する具体的な声（主要なものを抜粋）



製造業

- 大手の設備投資減で相見積もり競争が激化し、価格転嫁が困難になっている（大型機械加工業）
- 米国関税の影響で受注が減少している（機械工具製造業）
- 中東情勢悪化で現地販売店との交渉が困難に（医療機器製造業）
- 働き方改革で社員は定時退社の一方、事業主は長時間作業を強いられている（木製家具製造業）
- 社会保険料の会社負担が重く、賃上げ判断が難しい（金属加工業）



建設業

- 工事費の高騰を受けて、設備投資や更新工事の先送りが顧客の間で広がっている（電気工事業）
- 法人取引では価格転嫁が進む一方、個人顧客は値下げ要請が強く、対応が二極化（造園工事業）
- 人手不足でサービス品質が上がらないため、コスト増加を転嫁しづらい（設備メンテナンス業）
- 公共事業の単価が上がらず、採算割れの工事が増加している（鋳物製造業） ※■は製造業者による建設業に関連する声



卸売業

- 夏の高温で作物に異常が生じたことに加え価格高騰も影響し、販売減や安価品種への移行が進行（植物生産・卸業）
- 原材料高騰は転嫁済みだが、継続すれば正規品との差なくなる懸念がある（計測機器卸業）
- 売上減を懸念し急ぎ求人を出すも応募がなく、費用がかかさんでいる（住宅設備機器卸売業）
- 円安と不透明な関税が負担となっており、早急な対策が望まれる（輸入販売業）



小売業

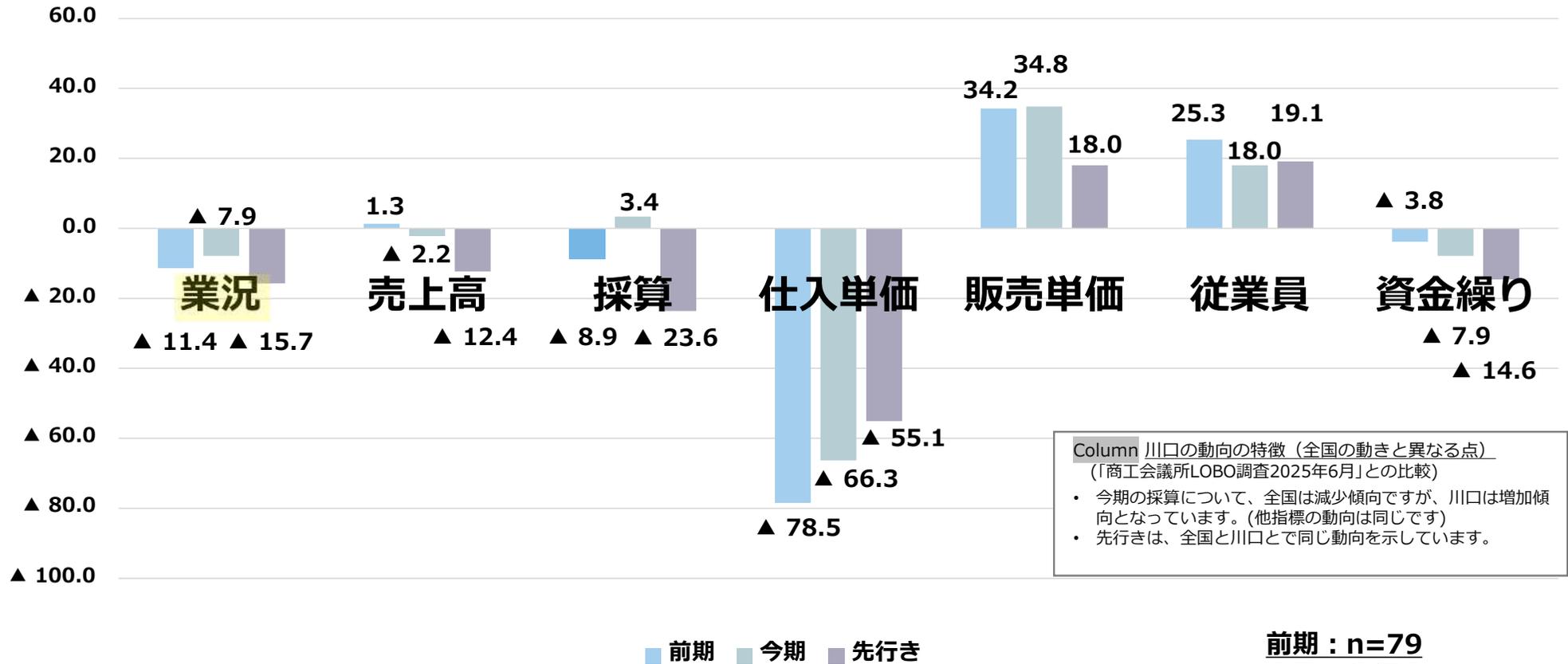
- 人通りが少ない地域ということもあって、早期の猛暑が来客数に大きく影響している（パン屋）
- 政府の備蓄米放出は大手優先で我々は蚊帳の外。販売希望も断るしかない状況（米店・精米業）
- 外国人客の増加は実感しているが、文化の違いに戸惑う場面がある（衣料品・寝具店）
- コロナ融資の返済が始まったが、コスト増により返済が困難な状況（スポーツ用品店）



サービス業

- 地域人口の減少が続いており、入居率の低下が深刻になっている（不動産賃貸業）
- ラーメンには1,000円の壁があり、超えれば客数が最大3割減るともいわれ価格転嫁が難しい（ラーメン店）
- 賃上げの妨げとなる社会保険料負担の増加に対して、企業・個人の負担割合の見直しを求めたい（スポーツ施設運営）
- 人手不足が深刻化し、外国人人材活用を検討している（電気通信事業者）

【景況感】 ◆製造業の動向（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）

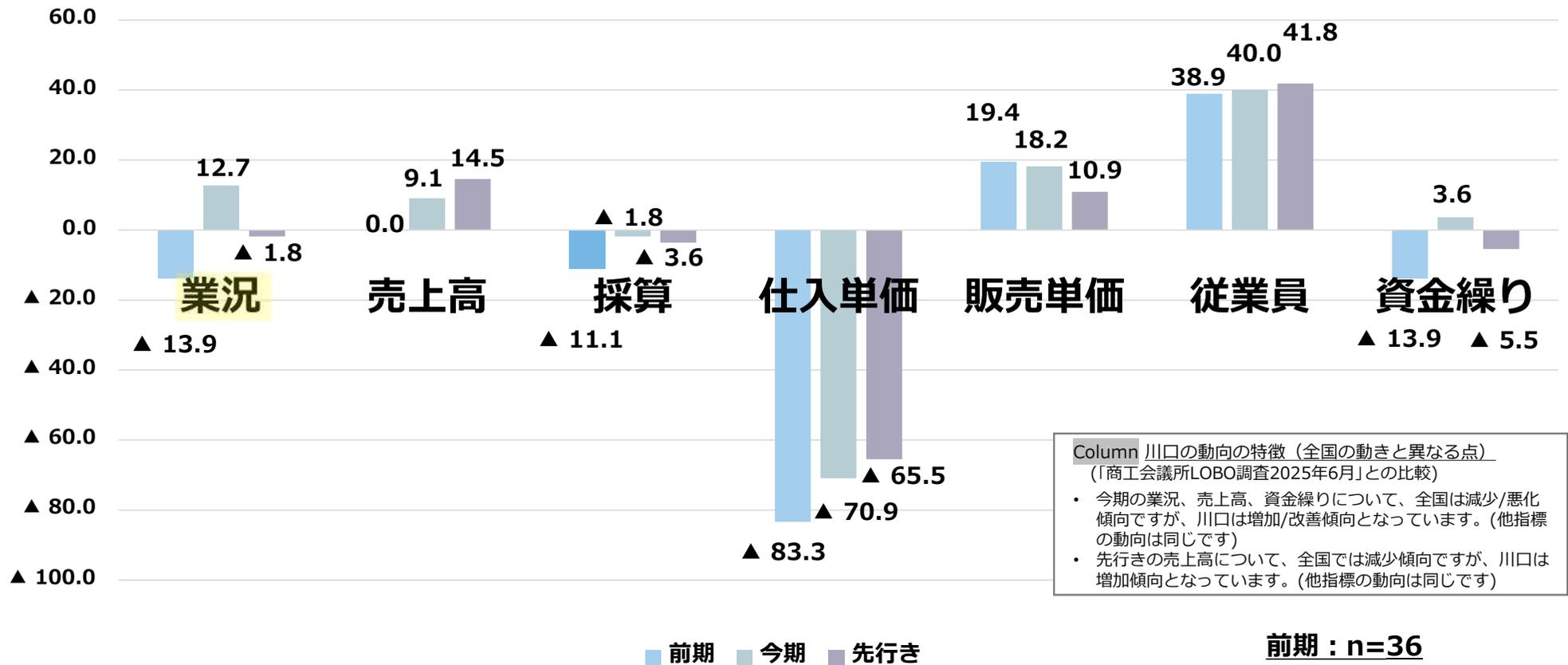


前期：n=79
今期・先行き：n=89

考察

- ・ 業況は、今期は悪化傾向がやや弱まるものの、先行きは売上高の減少に伴い悪化傾向が強まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は減少傾向に転じ、先行きは販売単価上昇の抑制もあって減少傾向が強まる見通しである。
- ・ 採算は、今期は一時的に好転するものの、先行きは再び悪化傾向に転じる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向が弱まり、先行きは引き続き上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は同水準の上昇傾向が継続するものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向が弱まるものの、先行きは不足傾向がやや強まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向がやや強まり、先行きは売上高減少に伴い悪化傾向が強まる見通しである。

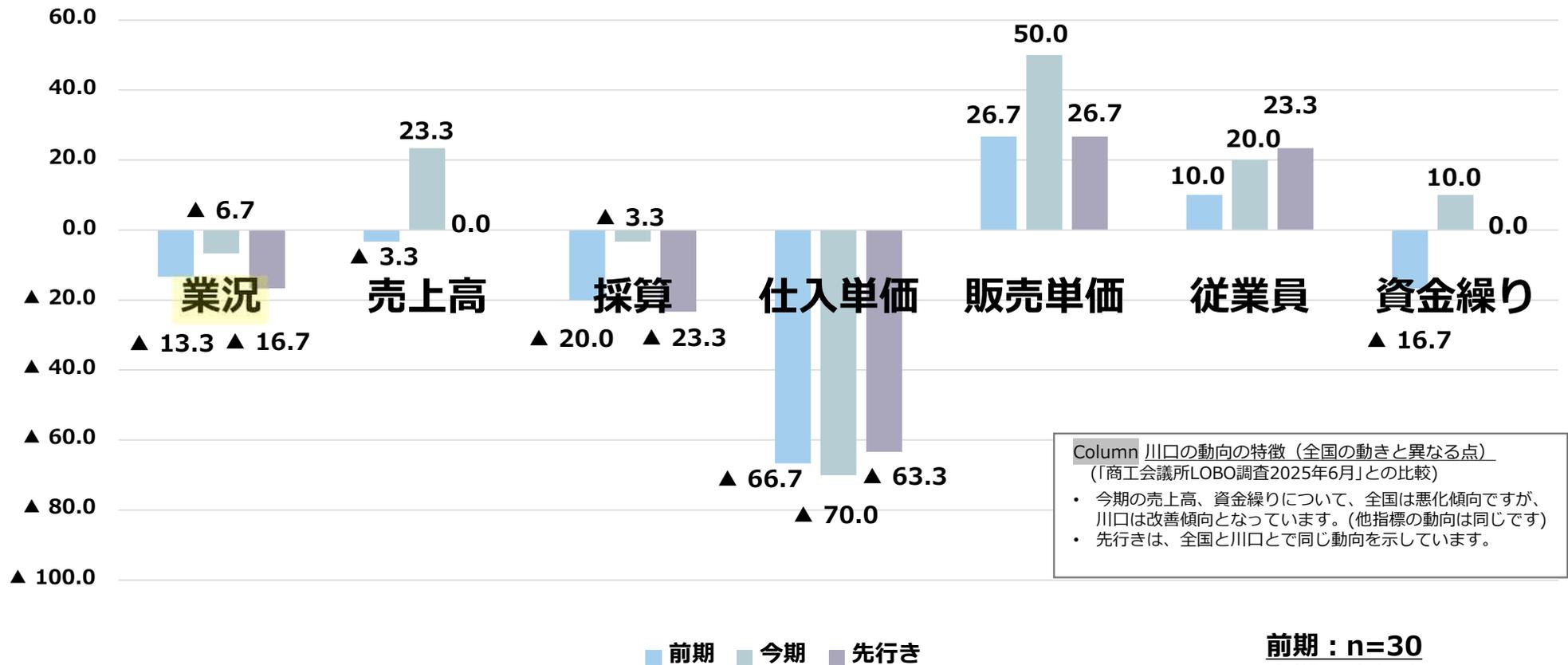
【景況感】 ◆建設業の動向（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）



考察

- ・ 業況は、今期は売上高増加に伴い好転するものの、先行きは再び悪化傾向に転じる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は足元の案件数増で増加傾向となり、先行きは増加傾向が強まる見通しである。
- ・ 採算は、今期は悪化傾向が弱まるものの、先行きは悪化傾向がやや強まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向が弱まり、先行きは上昇傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向がやや弱まり、先行きは上昇傾向が引き続き弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向がやや強まり、先行きは不足傾向が強まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は一時的に好転するものの、先行きは再び悪化傾向に転じる見通しである。

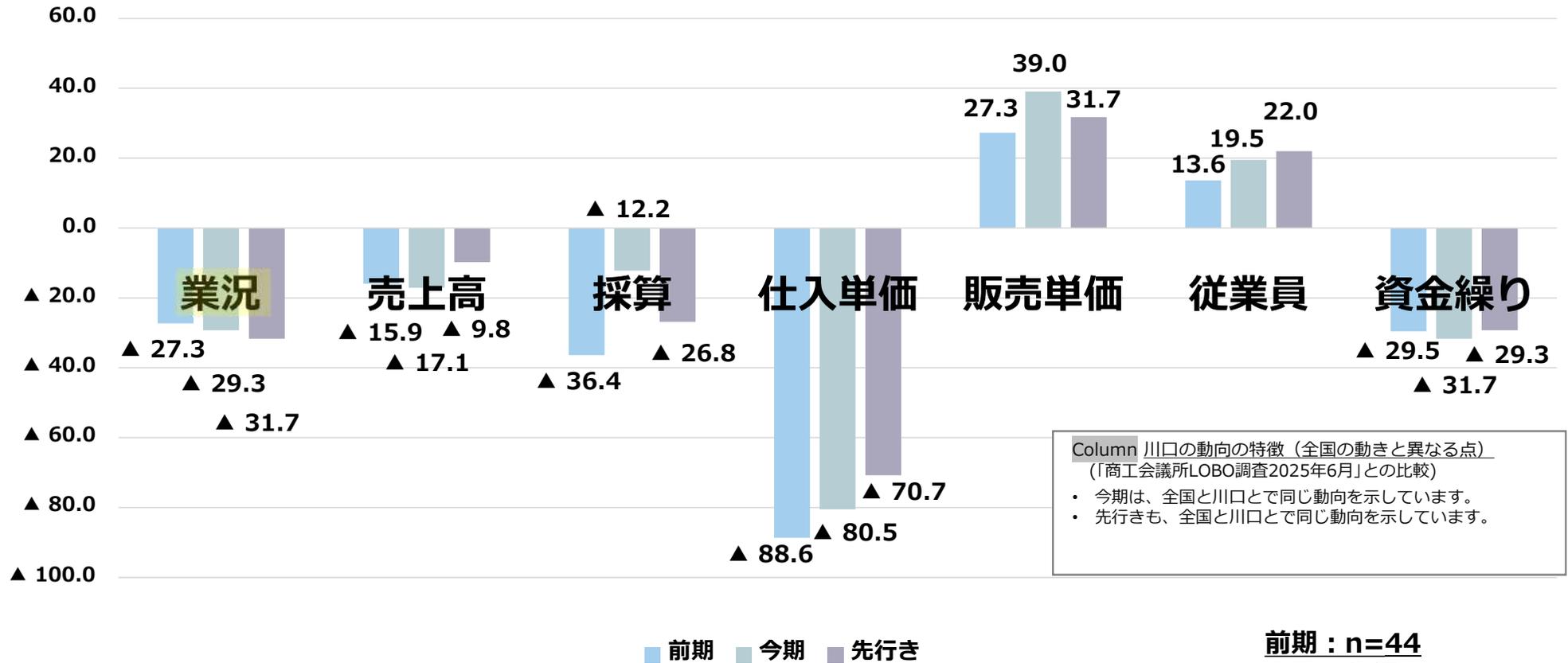
【景況感】 ◆卸売業の動向（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）



考察

- ・ 業況は、今期は売上高の増加に伴い悪化傾向が弱まるものの、先行きは悪化傾向が強まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は大きく改善し増加傾向に転じるものの、先行きは現状維持となる見通しである。
- ・ 採算は、今期は悪化傾向が弱まるものの、先行きは販売単価上昇の抑制もあり悪化傾向が強まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向がやや強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向が大幅に強まるものの、先行きは上昇傾向が大きく弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向が強まり、先行きは不足傾向がやや強まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は大きく改善し好転するものの、先行きは横ばいとなる見通しである。

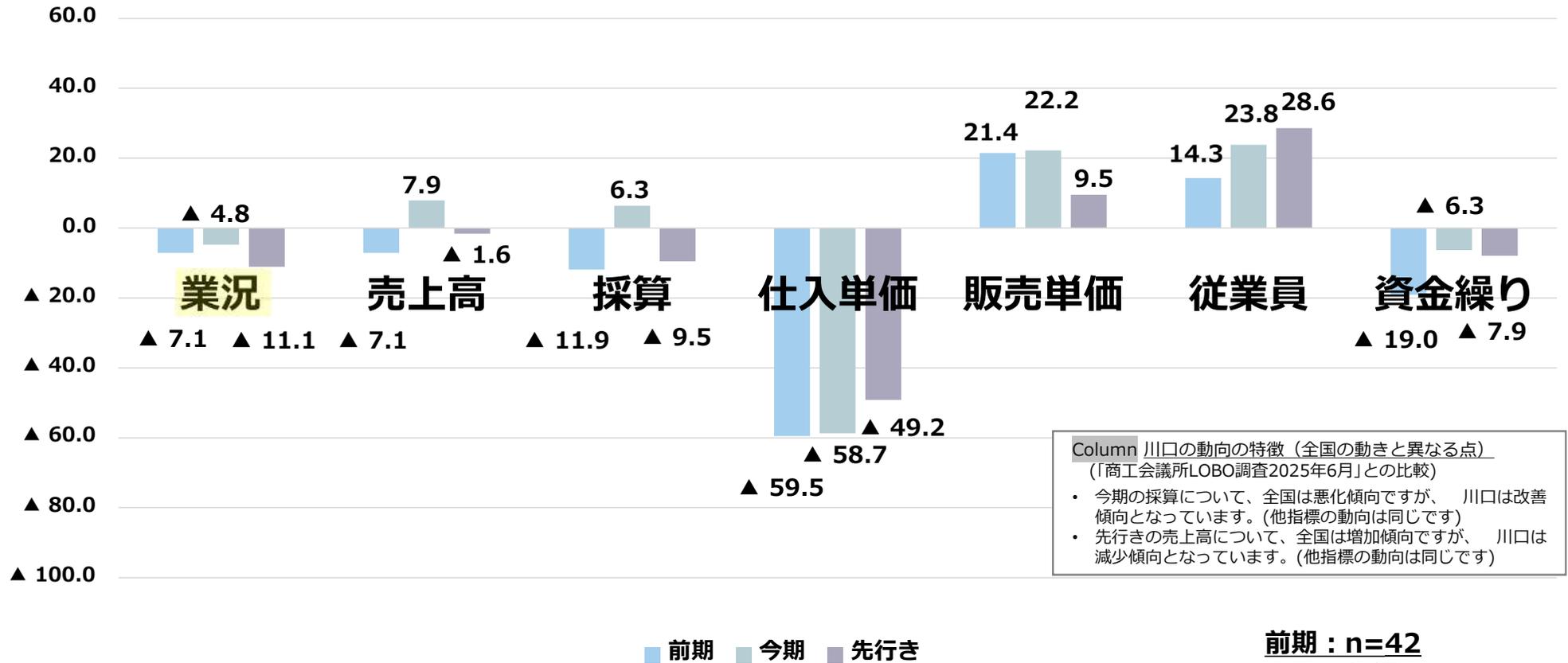
【景況感】 ◆小売業の動向（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）



考察

- ・ 業況は、今期は悪化傾向がやや強まり、先行きも引き続き悪化傾向がやや強まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は減少傾向がやや強まるものの、先行きは減少傾向が弱まる見通しである。
- ・ 採算は、今期は悪化傾向が大きく弱まるものの、先行きは悪化傾向が強まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向が弱まり、先行きは引き続き上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向が強まり、先行きは不足傾向がやや強まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向がやや強まったものの、先行きは悪化傾向がやや弱まる見通しである。

【景況感】 ◆サービス業の動向（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）



考察

- ・ 業況は、今期は悪化傾向がやや弱まるものの、先行きは悪化傾向が強まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は一時的に増加傾向に転じるものの、先行きは再び減少傾向に転じる見通しである。
- ・ 採算は、今期は一時的に好転するものの、先行きは再び悪化傾向に転じる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向がやや弱まり、先行きは上昇傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向がやや強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向が強まり、先行きは不足傾向が強まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向が弱まるものの、先行きは悪化傾向がやや強まる見通しである。

【参考資料】 ◆ 調査概要・回答者の状況

調査概要

調査期間：2025（令和7）年7月1日（火）～7月15日（火）

調査対象：会員事業所2,008件（FAX1,012件、メール996件） ⇨ 回答数：296件（回答率14.7%）

回答者の状況

◆ 属性

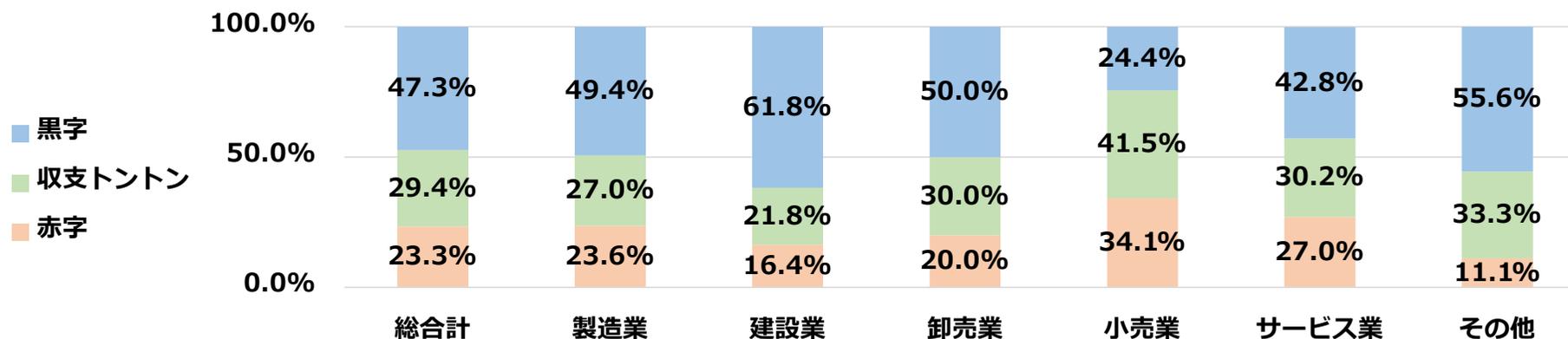
業種	実数	割合
製造業	89	30.1%
建設業	55	18.6%
卸売業	30	10.1%
小売業	41	13.8%
サービス業	63	21.3%
その他	18	6.1%
総計	296	100%

業歴	実数	割合
5年未満	17	5.7%
5～10年	23	7.8%
11～20年	51	17.2%
21～30年	33	11.2%
31年以上	172	58.1%
総計	296	100%

資本金	実数	割合
個人事業主	31	10.5%
500万円以下	90	30.4%
500万円超～1千万円以下	88	29.7%
1千万円超～3千万円以下	48	16.2%
3千万円超～5千万円以下	16	5.4%
5千万円超～1億円以下	13	4.4%
1億円超	0	0.0%
その他・未回答	10	3.4%
総計	296	100%

従業員数	実数	割合
0～5人	164	55.4%
6～20人	80	27.0%
21～50人	28	9.5%
51～100人	12	4.1%
101～300人	7	2.4%
301人以上	4	1.3%
未回答	1	0.3%
総計	296	100%

◆ 収益状況（直近の決算）



【参考資料】 ◆第6回（4-6月期）川口商工会議所 クローズアップ市内景況調査 アンケート用紙

川口商工会議所 総合政策課 (FAX 048-228-2221)

第6回 (4-6月期) 川口商工会議所クローズアップ市内景況調査へのご協力をお願い
2025年7月1日

会員のみなさまへ (必ずご回答くださいますようお願い申し上げます。)
日ごろより、本商工会議所の事業運営に、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
当所では、市内企業の景況を調査するため、前半期(1-3月)クローズアップ市内景況調査(を)を実施しております。このたびは、第6回(4-6月期)調査を実施いたしますので、お忙しいところ誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、7月15日(火)までに、FAXまたはアンケートフォーム(右QRコード)にてご返信いただきますようお願いいたします。
皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引続き本市中小企業支援や行政への意見要望等の参考とさせていただきます。また、過去の調査結果につきましては、本商工会議所ホームページに掲載しておりますので参照ください。

アンケート調査票

問1 貴社の状況についてお伺いします。(1)～(5)についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。
(1)業種 *複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を1つお選びください。
差し支えなければ、()内に詳しい業種もご記入ください。例)建設業(造園工事業)

1 製造業()	2 建設業()	3 卸売業()
4 小売業()	5 サービス業()	6 その他()

(2)業歴

1 5年未満	2 5～10年	3 11年～20年	4 21年～30年
5 31年以上			

(3)資本金

1 個人事業主	2 500万円以下	3 500万円超～1千万円以下
4 1千万円超～3千万円以下	5 3千万円超～5千万円以下	6 5千万円超～1億円以下
7 1億円超～	8 その他	

(4)従業員(正社員)数(パート・アルバイトを除く)をご記入ください。
____人。(代表者を除く)

(5)収益状況(直近の決算)

1 黒字	2 収支トントン	3 赤字
------	----------	------

問2 貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に記すチェックをご記入ください。
(1)今期(前年同月比) (2)向こう3か月の先行き見通し(今月比)

1. 売上高	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 減少
2. 採算	<input type="checkbox"/> 好転 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 悪化	<input type="checkbox"/> 好転 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 悪化
3. 仕入単価	<input type="checkbox"/> 下落 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 下落 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 上昇
4. 販売単価	<input type="checkbox"/> 上昇 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 上昇 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 下落
5. 従業員	<input type="checkbox"/> 充足 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 過剰	<input type="checkbox"/> 不足 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 過剰
6. 景況	<input type="checkbox"/> 好転 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 悪化	<input type="checkbox"/> 好転 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 悪化
7. 資金繰り	<input type="checkbox"/> 好転 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 悪化	<input type="checkbox"/> 好転 <input type="checkbox"/> 不変 <input type="checkbox"/> 悪化

問3 現在、エネルギー価格や原材料費、労務費などが上昇する中、サプライチェーン全体で付加価値を高め、その利益を適切に価格へ反映させることが重要になっていきます。こうした価格転嫁の動きに対して以下の設問にご回答ください。

問3-1 貴社における商品・製品・サービスの販売先(BtoB、BtoC)について、選択肢から1つお選びください。
[選択肢]
 1:企業向け(BtoB) 2:消費者向け(BtoC)
 3:企業向け、消費者向けの両方(BtoB、BtoC) 4:回答不能

1

問3-2 貴社において、1年前と比較して「全体的なコスト増加分」のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか。最も当てはまるものを、選択肢から1つお選びください。
[選択肢]
 1:10割(全て価格転嫁できている) 2:7～9割程度
 3:4～6割程度 4:1～3割程度
 5:0割(全く転嫁できていない) 6:マイナス(コストが増加しているにもかかわらず、減額された)
 7:コストが増加していないため、転嫁する必要がない 8:回答不能

問3-3 貴社において、1年前と比較して「特に労務費の増加分」のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか。最も当てはまるものを、選択肢から1つお選びください。
[選択肢]
 1:10割(全て価格転嫁できている) 2:7～9割程度
 3:4～6割程度 4:1～3割程度
 5:0割(全く転嫁できていない) 6:マイナス(コストが増加しているにもかかわらず、減額された)
 7:コストが増加していないため、転嫁する必要がない 8:回答不能

問4 2024年度の採用状況に関連して、以下2点についてお伺いします。
問4-1 2024年度の採用(2024年4月～2025年3月入社)について、選択肢からお選びください(複数該当する場合は全てお選びください)。※非正規社員とは、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員を指します。
[選択肢]
 1:正社員を新卒採用した 2:正社員を中途採用した
 3:非正規社員を採用した 4:専業主婦が正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった
 5:そもそも募集しなかった 6:回答不能

※質問4-1で選択肢1～3と回答した方にお伺いします。「1:正社員を新卒採用した」、「2:正社員を中途採用した」、「3:非正規社員を採用した」
※質問4-1で選択肢4～6と回答した方は7:回答不能をお選びください。

問4-2 2024年度の採用における充足状況について、選択肢からお選びください(複数該当する場合は全てお選びください)。
[選択肢]
 1:新卒採用の正社員を予定した人数確保できた
 2:中途採用の正社員を予定した人数確保できた
 3:非正規社員を予定した人数確保できた
 4:新卒採用の正社員を予定した人数確保できなかった
 5:中途採用の正社員を予定した人数確保できなかった
 6:非正規社員を予定した人数確保できなかった
 7:回答不能

(コメント欄) ***以下の事情等についてご意見や事例をお寄せください ※調査結果に掲載することがあります。
① 経営への悪影響(半期閉鎖、再入、原材料・エネルギー価格・労務費等のコスト増や価格転嫁、人手不足、日卸の企業倒産、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)、国内外の観光需要、祭事等のイベントや地域のイベント、天災、設備投資、公共工事・民間工事)
② 調査に関連する具体的な意見や事例

以下の内容をご記入ください。(非公開内容となります。)

事業所名	
今後、希望するアンケートの受信方法	FAX ・ メール (いずれかに○をお願いいたします。)
メールアドレス(メールでご希望の場合)	

ご協力ありがとうございました。*回答いただいたご内容につきましては、川口商工会議所の運営に活用させていただきます。
問い合わせ:川口商工会議所 総合政策課 (TEL:048-228-2220)

2

調査方法：FAX・メール・郵送による送付、FAX・Web (Googleフォーム) による回答
分析方法：売上高、採算、従業員、業況などについて、「増加」(好転など)と答えた企業から「減少」(悪化など)と答えた企業割合を差し引いたDI値を中心に分析
(DI:Diffusion Index)

※飲食店の業種について

令和6年4月より日本標準産業分類の第14回改定が施行され、中分類76(飲食店)は小売業に分類されることになりました
しかし当調査では、総務省・経済産業省「経済センサス」に基づき、飲食店をサービス業に分類して集計しています